



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名)ピーター・ペインズ
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名)伴瀬 晴美 TEL 03-5210-3290
 マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,277	△63.3	△94	-	△1,899	-	△1,713	-	△1,713	-	692	88.9
29年3月期第3四半期	17,118	121.1	12,633	346.6	13,281	522.4	10,048	380.6	10,206	370.9	6,241	186.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△99.49	△99.49
29年3月期第3四半期	604.44	602.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	73,949	50,653	50,649	68.5
29年3月期	48,087	28,359	28,354	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社グループにおける現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収益に依存しております。これらのマイルストーンは、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、また、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。2016年4月に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては対前連結会計年度比において売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期的及び中期的には、StaR技術から見出した高い価値が期待される新薬候補から成る自社独自のパイプラインを生み出すという当社の成長戦略に基づき、研究開発への投資の増額を見込んでいます。当社は2年間で自社創製の6つの化合物を臨床入りさせる予定です。当社のビジネスモデルは成長戦略に基づき進展させ、希少疾患や特殊疾患をはじめとする厳選された適応並びに米国・英国・日本といった特定の市場に応じて、製品の自社販売、あるいは

他社とのコプロモーションによる販売等を一層強化していく方針です。短期的には呼吸器系疾患の治療薬の増加し続けている売上に応じたロイヤリティ収入同様、既存の提携契約に基づく開発マイルストーンを継続して受領することができると考えています。中長期的には、最適な経営資源の投下戦略のもと、自社販売製品あるいは他社とのコプロモーションから得られる売上に、提携契約に基づいたロイヤリティ収入、契約一時金、開発の進捗や販売額に応じたマイルストーン収入を加えた、バランスの取れた売上収益につながると期待しています。

平成30年3月期においては、Allegan社からの125百万米ドルの契約一時金を計上した平成29年3月期と同規模の売上収益を再び計上できるとは見込んでおりません。さらに、レビー小体型認知症(DLB)を対象とした日本におけるHTL0018318の臨床試験開始に向けた準備を含め、自社独自のパイプラインの拡大に向けた投資も継続して増加しています。少額ではありますがマイルストーン受領時期に関して当初の予測を見直したことに伴い、平成30年3月期上半期の決算説明会にて発表いたしました売上収益に関する見通しを若干修正しました。また、現金費用は微増します。このことから、当平成30年3月期の(売上収益から現金費用を除く)現金収入は、ブレイク・オープンから7百万米ドルの損失の範囲の額となる見込みです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,054,984株	29年3月期	16,916,184株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	26株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	17,219,144株	29年3月期3Q	16,886,384株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 会計上の見積りの変更	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績の状況)

当社グループは、医薬品の研究開発にフォーカスした国際的なバイオテック企業です。中長期的には、新規候補薬の研究開発から自社製品の販売に至るまで、医薬品開発に係る全てを担う総合的なバイオテックビジネスモデルを組み入れた企業となることを目指しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益6,277百万円(前年同期比63.3%減)、営業利益△94百万円、税引前四半期利益△1,899百万円、四半期利益△1,713百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益△1,713百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ273百万円増加し、2,053百万円(15.3%増加)となりました。これは主に、導出先であるノバルティス社によるウルティプロ®ブリーズヘラー®及びシーブリ®ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。2018年1月24日のノバルティス社の発表によると、両剤の2017年第4四半期(2017年10月から2017年12月)の売上は162百万米ドルとなりました。

ウルティプロ®ブリーズヘラー®(以下「ウルティプロ」、当四半期の売上120百万米ドル、前年同期比26%増)LAMA/LABAの配合剤であるウルティプロは当四半期において、FLAME studyの良好な結果、並びにCOPD症状を有する大多数の患者に対し、増悪のリスクの有無に関わらずLAMA/LABA配合剤を第一選択薬として推奨するGOLDに後押しされ、進捗しました。また、今年発表された、ステロイド及び気管支拡張剤の配合剤から非ステロイド配合剤であるウルティプロへ直接切り替えを推奨するFLASH studyもこのたびの結果に寄与しています。ウルティプロはファースト・イン・クラスのLAMA/LABAの配合剤として、日本、欧州、中国(2017年12月に製造販売承認を取得)を含む100カ国以上において承認されています。ウルティプロは1日1回吸入のグリコピロニウム臭化物およびインダカテロールの固定用量配合剤であり、欧州において成人のCOPDの諸症状を緩和するための維持療法を適応としています。

シーブリ®ブリーズヘラー®(以下「シーブリ」、当四半期の売上42百万ドル、前年同期比4%増)シーブリはLAMAの単剤であり、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の諸症状を緩和するための維持療法として、100カ国以上において承認されています。グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社および共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。

これらの製品は米国において、Utibron™ Neohaler®、Seebri™ Neohaler®の製品名で異なる用量・用法で販売されています。サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク(以下「サノビオン社」)は、2016年10月21日に米国における販売権を取得しています。サノビオン社は2017年10月にSeebri™ Neohaler®の販売を開始しています。

「シーブリ®ブリーズヘラー®」「ウルティプロ®ブリーズヘラー®」「Utibron™ Neohaler®」「Seebri™ Neohaler®」はノバルティス社の登録商標です。

当第3四半期連結累計期間のマイルストーンに関する収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ11,291百万円減少し、3,783百万円(74.9%減少)となりました。前第3四半期連結累計期間と比較したマイルストーンの減少は、2016年4月にAllergan Pharmaceuticals International Limited(以下「Allergan社」)へのパイプラインの導出により契約一時金125百万米ドルを受領したことが主たる要因です。当第3四半期連結累計期間におけるマイルストーンに関連する収益は、主に提携先であるAstraZeneca UK Limited(以下「AstraZeneca社」)、Teva Pharmaceutical Industries Ltd(以下「Teva社」)、Allergan社からの開発マイルストーンに起因します。

2017年4月にAZD4635がアデノシンによるT細胞の機能抑制を解除し、T細胞の抗腫瘍免疫性を高めることを明確に示した前臨床試験が成功したことを契機に、12百万米ドルのマイルストーンを受領しました。これにより、単剤で使用した場合や抗PD-L1チェックポイント阻害剤と併用した場合に、AZD4635によりA_{2A}シグナル伝達を遮断すると、腫瘍の増殖が低減することがわかりました。

2017年5月にTeva社がHeptares社が開発した前臨床開発候補薬カルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)受容体拮抗薬を片頭痛の治療薬として、前臨床試験を更に進めると選定したことに伴い、同社より5百万米ドルを受領しました。

2017年9月に、第Ⅰ相臨床試験にてファースト・イン・クラス候補のムスカリンM₄受容体作動薬であるHTL0016878を最初の被験者である健常人に投与し、第Ⅰ相臨床試験を開始したことに伴い、15百万米ドルの開発マイルストーンを受領しました。

当第3四半期連結累計期間において、公表しているその他の重要なマイルストーンに関する収益はありません。

(研究開発費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,128百万円増加し、3,456百万円(48.4%増加)となりました。当期においては、研究開発費全体の97.1%は英国における活動によるものです。この増加は、新薬候補により構成される自社独自のパイプライン開発促進のための臨床開発並びにトランスレーショナル医療の拡大・拡張へ向けた取組み、日本国内におけるレビー小体型認知症を対象としたHTL0018318の第Ⅱ相臨床試験におけるPOC試験(プルーフ・オブ・コンセプト: Proof of Concept study)開始にむけた準備によるものです。

2018年3月期における研究開発費の現金支出額は、45百万米ドルから50百万米ドル(5,000百万円から5,600百万円)になると予測しています。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ460百万円増加し、3,213百万円(16.6%増加)となりました。この増加の大部分は、2016年11月のG7 Therapeutics(現: Heptares Zurich)取得に伴い認識した無形資産の減価償却と、グローバル市場において競争力をもった報酬制度を目指した株式報酬費用の増加によるものです。

2018年3月期における販売費及び一般管理費の現金支出額は、25百万米ドルから30百万米ドル(2,800百万円から3,400百万円)になると予測しています。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ12,727百万円減少し、94百万円の損失となりました。

(金融費用)

当第3四半期連結累計期間において、1,700百万円の金融費用を計上しました。これは主に英国の連結子会社における外貨建資産を英ポンドへ評価替した際に発生した為替差損及び、Heptares社の旧株主に対して追加で支払う条件付対価の公正価値評価額の変動によるものです。なお将来に渡るHeptares社の旧株主に対する条件付対価の公正価値は各決算期ごとに評価しています。2017年12月末時点では、総額220百万米ドルの条件付対価のうち、65.5百万米ドルを支払っています。

(四半期損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ11,761百万円減少し、1,713百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,862百万円増加し、73,949百万円となりました。主な増加要因は、海外募集による新株式の発行等により現金及び現金同等物が18,238百万円増加したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,568百万円増加し、23,296百万円となりました。主な増加要因は、MiNA社の株式25.6%の取得に伴う銀行借入により有利子負債が4,890百万円増加したことです。一方で、減少要因として有利子負債2,000百万円を返済しています。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ22,294百万円増加し、50,653百万円となりました。主な増加要因は、2017年11月の海外募集による新株式の発行等により資本金が10,778百万円、資本剰余金が10,389百万円増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,238百万円増加し、当第2四半期連結会計年度末は32,137百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の支出となりました。これは主に、税引前四半期損失の計上、法人所得税の支払い、条件付対価に係る公正価値変動、営業債権の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5,704百万円の支出となりました。これは主に、MiNA社の25.6%の株式を保有(同社買収の独占的オプション権を含む)したことによる支出が3,973百万円、その他金融資産の取得による支出が1,083百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは23,647百万円の収入となりました。これは主に、海外募集による新株式の発行等による収入21,307百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける現在の売上収益は、提携契約によるマイルストーン収益に依存しております。これらのマイルストーンは、提携先の開発戦略及び開発スケジュールに影響されるため、当社グループがマイルストーンを受領する時期を予想することは困難であり、また、会計年度ごとの売上収益額に大きな変動が生じる可能性があります。2016年4月に受領したAllergan社との大型契約に基づく契約一時金は例外的な金額であったため、平成30年3月期においては対前連結会計年度比において売上収益の大幅減を見込んでいます。

短期的及び中期的には、Star®技術から見出した高い価値が期待される新薬候補から成る自社独自のパイプラインを生み出すという当社の成長戦略に基づき、研究開発への投資の増額を見込んでいます。当社は2年間で自社創製した6つの化合物を臨床入りさせる予定です。当社のビジネスモデルは成長戦略に基づき進展させ、希少疾患や特殊疾患をはじめとする厳選された適用並びに米国・英国・日本といった特定の市場に応じて、製品の自社販売、あるいは他社とのコプロモーションによる販売等を一層強化していく方針です。短期的には呼吸器系疾患の治療薬の増加し続けている売上に応じたロイヤリティ収入同様、既存の提携契約に基づく開発マイルストーンを継続して受領することができると考えています。中長期的には、リスクバランス型資源配分戦略のもと、自社販売製品あるいは他社とのコプロモーションから得られる売上に、提携契約に基づいたロイヤリティ収入、契約一時金、開発の進捗や販売額に応じたマイルストーン収入を加えた、バランスの取れた売上収益につながると期待しています。

平成30年3月期においては、Allegan社からの125百万米ドルの契約一時金を計上した平成29年3月期と同規模の売上収益を再び計上できるとは見込んでおりません。さらに、レビー小体型認知症(DLB)を対象とした日本におけるHTL0018318の臨床試験開始に向けた準備を含め、自社独自のパイプラインの拡大に向けた投資も継続して増加しています。少額ではありますがマイルストーン受領時期に関して当初の予測を見直したことに伴い、平成30年3月期上半期の決算説明会にて発表いたしました売上収益に関する見通しを若干修正しました。また、現金費用は微増します。このことから、当平成30年3月期の(売上収益から現金費用を除く)現金収入は、ブレイク・オープンから7百万米ドルの損失の範囲の額となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		804	422
のれん		14,886	14,154
無形資産		17,420	16,970
持分法で会計処理されている投資		4,592	605
繰延税金資産		338	4
その他の金融資産		1,690	—
その他の非流動資産		13	108
非流動資産合計		39,743	32,266
流動資産			
営業債権及びその他の債権		1,047	1,382
その他の流動資産		1,022	538
現金及び現金同等物		32,137	13,899
流動資産合計		34,206	15,821
資産合計		73,949	48,087
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
繰延税金負債		3,550	3,175
企業結合による条件付対価		5,142	5,230
有利子負債		6,910	4,910
その他の金融負債		1,088	625
その他の非流動負債		31	175
非流動負債合計		16,721	14,116
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,741	1,547
繰延収益		—	4
未払法人所得税		758	1,991
有利子負債		2,994	1,990
その他の流動負債		82	77
流動負債合計		6,575	5,611
負債合計		23,296	19,728
資本			
資本金		36,782	26,004
資本剰余金		25,457	14,632
利益剰余金		△6,586	△4,873
その他の資本の構成要素		△5,004	△7,409
親会社の所有者に帰属する持分		50,649	28,354
非支配持分		4	4
資本合計		50,653	28,359
負債及び資本合計		73,949	48,087

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上収益		6,277	17,118
売上原価		—	—
売上総利益又は損失(△)		6,277	17,118
研究開発費		3,456	2,328
販売費及び一般管理費		3,213	2,753
その他の収益		501	597
その他の費用		203	0
営業利益又は損失(△)		△94	12,633
金融収益		90	1,721
金融費用		1,700	1,013
持分法による投資損失		195	60
税引前四半期利益又は損失(△)		△1,899	13,281
法人所得税費用		△186	3,232
四半期利益又は損失(△)		△1,713	10,048
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		2,405	△3,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目		2,405	△3,806
合計		2,405	△3,806
その他の包括利益合計		2,405	△3,806
四半期包括利益合計		692	6,241
四半期利益又は損失(△)の帰属：			
親会社の所有者		△1,713	10,206
非支配持分		△0	△158
四半期利益又は損失(△)		△1,713	10,048
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		692	6,399
非支配持分		△0	△158
四半期包括利益		692	6,241
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		△99.49	604.44
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		△99.49	602.12

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2017年4月1日時点の残高	26,004	14,632	△4,873	△7,409	28,354
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	△1,713	—	△1,713
	—	—	—	2,405	2,405
四半期包括利益合計	—	—	△1,713	2,405	692
新株の発行	10,778	10,389	—	—	21,167
株式報酬費用	—	436	—	—	436
所有者との取引額合計	10,778	10,825	—	—	21,603
2017年12月31日時点の残高	36,782	25,457	△6,586	△5,004	50,649

注記 番号	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	4	28,359
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△0	△1,713
	—	2,405
四半期包括利益合計	△0	692
新株の発行	—	21,167
株式報酬費用	—	436
所有者との取引額合計	—	21,603
2017年12月31日時点の残高	4	50,653

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	親会社の所有者に 帰属する持分合計
2016年4月1日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	10,206	—	10,206
	—	—	—	△3,806	△3,806
四半期包括利益合計	—	—	10,206	△3,806	6,399
新株の発行	46	6	—	—	52
株式報酬費用	—	276	—	—	276
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1	—	—	1
連結範囲の変動	—	△11	—	—	△11
所有者との取引額合計	46	272	—	—	319
2016年12月31日時点の残高	26,002	14,535	△3,977	△6,698	29,862

注記 番号	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	126	23,269
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△158	10,048
	—	△3,806
四半期包括利益合計	△158	6,241
新株の発行	—	52
株式報酬費用	—	276
支配継続子会社に対する 持分変動	4	6
連結範囲の変動	32	20
所有者との取引額合計	36	355
2016年12月31日時点の残高	4	29,867

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は損失(△)		△1,899	13,281
減価償却費及び償却費		754	677
株式報酬費用		436	276
補助金収入		△171	△158
子会社株式売却益		△326	—
為替差損益		131	△1,545
持分変動損益		—	△417
持分法による投資損失		195	60
減損損失		194	—
支払利息		196	149
条件付対価に係る公正価値変動額		1,164	864
未収入金の増減額(△は増加)		△291	△529
営業債権の増減額(△は増加)		387	△705
営業債務の増減額(△は減少)		748	209
その他		△356	△78
小計		1,162	12,083
利息及び配当金の受取額		2	9
利息の支払額		△123	△100
補助金の受取額		108	131
法人所得税の還付額		—	12
法人所得税の支払額		△1,264	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー		△115	12,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△456	△161
投資有価証券の取得による支出		△490	—
資産計上された開発費に関連する支出		△70	△152
連結子会社の取得による支出		—	△1,188
関連会社株式の取得による支出		△3,973	△500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		377	—
その他の金融資産の取得による支出		△1,083	—
その他		△9	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,704	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期有利子負債の借入による収入		4,890	—
長期有利子負債の返済による支出		△2,000	△1,500
条件付対価の決済による支出		△1,045	△4,105
株式の発行による収入		21,307	52
有限責任組合員からの払込による収入		495	660
その他		—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,647	△4,886
現金及び現金同等物の為替変動による影響		410	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,238	5,372
現金及び現金同等物の期首残高		13,899	10,068
現金及び現金同等物の四半期末残高		32,137	15,441

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS第12号	法人税等	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項を明確化

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。